

日米安保の歩み

日本の歴代首相

東久邇義彦
1945・8～45・10

幣原喜重郎
45・10～46・5

吉田 茂
46・5～47・5

片山 哲
47・5～48・3

芦田 均
48・3～48・10

吉田 茂
48・10～54・12

加藤一郎
54・12～56・12

石橋湛山
56・12～57・2

岸 信介
57・2～60・7

池田勇人
60・7～64・11

佐藤栄作
64・11～72・7

田中角栄
72・7～74・12

三木武夫
74・12～76・12

福田赳氏
76・12～78・12

大平正芳
78・12～80・6

鈴木善幸
80・7～82・11

中曾根康弘
82・11～87・11

竹下 登
87・11～89・6

宇野宗佑
89・6～89・8

海部俊樹
89・8～91・11

宮澤喜一
91・11～93・8

細川護熙
93・8～94・4

羽田 駿
94・4～94・6

村山富市
94・6～96・1

橋本龍太郎
96・1～98・7

小淵惠三
98・7～2000・4

森 真朗
2000・4～01・4

小泉純一郎
01・4～



米国の歴代大統領

トルーマン
1945・4～53・1

マッカーサー
元帥

アイゼンハワー
53・1～61・1

ケネディ
61・1～63・11

ジョンソン
63・11～69・1

ニクソン
69・1～74・8

フォード
74・8～77・1

カーター
77・1～81・1

レーガン
81・1～89・1

ブッシュ
89・1～93・1

クリントン
93・1～2001・1

W. ブッシュ
01・1～

1950
年

年・月
1945・8 ポツダム宣言受諾。敗戦
46・3 チャーチル英前首相「鉄のカーテン」演説
47・5 日本国憲法施行

49・10 中華人民共和国成立
50・6 朝鮮戦争爆発
50・7 マッカーサー連合国軍最高司令官が警察予備隊創設を指令
51・9 対日講和条約と日米安保条約に調印
64・7 防衛庁、自衛隊が発足
66・10 ソ連共同宣言調印、国交回復

1960

60・1 新安保条約調印
60・5 新条約を衆院本会議で強行可決
60・6 デモ隊が国会突入し、東大生権美智子さん死亡。アイゼンハワー米大統領の訪日中止、岸信介首相が退陣表明
64・8 トンキン湾事件。米のベトナム軍事介入本格化。政府が米原潜の寄港受け入れを決定
67・12 佐藤栄作首相が衆院予算委員会で非核三原則を表明

69・11 沖縄の核抜き本土並み返還で合意
70・6 日米安保条約が自動延長
71・7 ニクソン米大統領、翌年の中国訪問を発表
72・5 沖縄の施政権返還
72・10 田中角栄首相が訪中。日中共同声明で国交正常化
75・4 サイゴン陥落。ベトナム戦争終結
78・8 日中平和友好条約調印
78・11 「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」決定
79・12 ソ連のアフガニスタン侵攻

1970

81・5 鈴木善幸首相がシーレーン防衛を表明
83・1 中曾根康弘首相が「日米は運命共同体」「日本列島は不沈空母」などと発言

1980

89・12 マルタで米ソ首脳会談。冷戦終結
90・8 イラクがクウェート侵攻
91・1 湾岸戦争爆発
94・6 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発疑惑をめぐる危機がカーター元米大統領訪朝で回避

95・9 沖縄で米海兵隊員による少女暴行事件
96・4 冷戦後の安保の役割を再定義した日米安保共同宣言を発表
97・9 新ガイドラインで合意。周辺事態での協力を盛り込む

2000

2000・6 金大中大統領と金正日総書記が南北首脳会談
01・5 ブッシュ米大統領、ミサイル防衛拡大を表明